
特定非営利活動法人ラムサール・ネットワーク日本

2023 年 通常総会

議 案 書

1. 日 時 2023 年 6 月 17 日（土）13：30～17：00（受付開始 13：15）
2. 場 所 Zoom によるオンライン会議
<https://us02web.zoom.us/j/81064912653?pwd=ZlRjMzBHNXVFRFp6U0tMUkM2aGlzZz09>
ミーティング ID: 810 6491 2653 パスコード: 586558
3. 議 題 第 1 号議案 2022 年度事業報告（案）
第 2 号議案 2023 年度事収支決算（案）
第 3 号議案 短期計画の達成状況（案）
第 4 号議案 2023 年度事業計画（案）
第 5 号議案 2023 年度事収支予算（案）
第 6 号議案 2023 年度役員人事（案）
総会議事終了後に「各地からの報告」を行います。



NPO 法人 ラムサール・ネットワーク日本（ラムネット J）
〒110-0016 東京都台東区台東 1-12-11 青木ビル 3F
TEL/FAX 03-3834-6566 Eメール info@ramnet-j.org

2022年度 事業報告（案）

（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

特定非営利活動法人 ラムサール・ネットワーク日本

1. 会員数の状況（2023年3月31日現在、カッコ内は前年度）

一般正会員（会費1口5千円）	96（98）
団体正会員（会費1口1万円）	22（21）
特別正会員（会費5万円以上）	5（5）
一般賛助会員（会費1口2千円）	106（111）
団体賛助会員（会費1口1万円）	3（3）
特別賛助会員（会費3万円以上）	1（1）
企業賛助会員（会費1口10万円）	0（0）
総数	233（239）

協賛企業：4社（MA&AD、コープデリ、JA全農、パタゴニア）

会費未納のため自然退会した会員を名簿から削除したため数が減少した。

2. 会議の開催の状況

（1）総会・理事会（全てZoomによるオンライン会議）

2022年

5月22日	第1回理事会
6月5日	第2回理事会
6月26日	第3回理事会
6月26日	通常総会

（2）運営会議（全てZoomによるオンライン会議）

12回開催

（2022年4月22日、5月19日、6月24日、7月22日、8月26日、9月30日、
10月28日、11月28日、12月27日、2023年1月26日、2月24日、3月30日）

3. 事業の実施の状況

（1）調査研究事業

2022年

5月17日	エコユース八代とYEW（Youth Engaged in Wetlands）のオンライン会議
6月10日	第3回吉野川河口みらい講座
8月1～5日	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ（EAAFP）ワークショップ参加（オンライン）
8月24日	環境省ハマシギ専門家会議参加（柏木）

9月18日	たましま干潟と鳥の会観察会
10月17日	環境省ハマシギ専門家会議参加（柏木）
10月22日	たましま干潟と鳥の会観察会
2023年	
1月16日	環境省ハマシギ専門家会議参加（柏木）
1月23日	環境省フライウェイ国内モニタリング検討会に参加
1月27～28日	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ（EAAFP）ヘラシギ特別委員会会議（柏木）
2月23日	環境省モニタリングサイト1000シギ・チドリ類調査検討会（柏木）
2月15日	EAAFP 国内連絡会に参加（金井、呉地、柏木）
3月12日	EAAFP シギ・チドリ類作業部会会議参加（ブリスベン・柏木）
3月13～17日	EAAFP 第11回パートナー会議参加（ブリスベン・柏木）

（2）保全・再生事業

<1. 保全再生事業> 具体的な保全対象地がある場合

◎沖縄開発問題部会

2022年

2022.6 「(仮称)石垣リゾート&コミュニティ計画」に対する緊急要請に連名
(2022.3 石垣島のゴルフ場開発、沖縄県承認を受けて)

2022.10.26 「諫早湾開門請求異議訴訟差し戻し審判決の破棄を求める要請」に賛同

※2023年度分) 2023.4.3 岐阜県御嵩町美佐野ハナノキ湿地群の現地視察

◎水田部会（田んぼの生物・文化多様性2030プロジェクト）

2022年

4月7日 第96回水田部会

4月18日 第97回水田部会

4月20日 「自然と共に－ネイチャーポジティブな農業への変革を目指して」

4月27日 第88回水田決議円卓準備会

5月5日 第98回水田部会

5月10・11日 第99回水田部会

5月22日 第100回水田部会

6月2日 第101回水田部会

6月29日 第89回水田決議円卓準備会

7月7日 第102回水田部会

7月11日 ネクストICEBA(生物の多様性を育む農業国際会議) = ICEBA6
関係者ミーティング(小山市)

8月4日 第103回水田部会

8月17日 第90回水田決議円卓準備会

8月19日 第1回ミニフォーラム「田んぼと生物・文化多様性：なぜ生物多様性が文化の多様性を守るのか」

9月1日 第104回水田部会

9月22日 第91回水田決議円卓準備会

10月5日 第105回水田部会

10月14日 第2回ミニフォーラム「田んぼと生物・文化多様性：魚のゆりか

	ご水田をはじめとする琵琶湖と共生する滋賀の農林水産業」
10月19日	第92回水田決議円卓準備会
11月5日～13日	ラムサールCOP14（スイス・ジュネーブ） サイドイベント「持続可能な湿地生態系としての水田と人々のための行動」、展示
11月12日	第106回水田部会
11月23日	ラムサールCOP14 報告会（東京）
11月24日	第107回水田部会
11月29日	第108回水田部会
11月12日	第106回水田部会
11月24日	第107回水田部会
11月29日	第108回水田部会
12月6日	第109回水田部会
12月7日～17日	CBD COP15（カナダ・モントリオール）展示
2023年	
1月6日	第110回水田部会
1月11日	第93回水田決議円卓準備会
1月21日	「農業「基本法」改正と“多面的機能”を考えるつどい」（生物多様性と農業政策研究会・法政大学）にて講演
1月27日	第3回ミニフォーラム「田んぼと生物・文化多様性：世界農業遺産「大崎耕土」の生物文化多様性を探る」
2月7日	第111回水田部会
2月10日	農林水産省生物多様性戦略へのパブリックコメント
3月1日	第94回水田決議円卓準備会
3月7日	第112回水田部会
3月28日	農業基本法改訂へ農林水産省大臣官房環境政策課との意見交換（生物多様性と農業政策研究会）
3月29日	有機農業推進会・農業基本法改正に向けた農水省との意見交換会へ参加し意見表明

＜2. 政策提言事業＞ 対象地域は不特定

◎次期生物多様性国家戦略へ「湿地」を組み込むための提言

2022年	
4月15日	第28回提言のための勉強会（以下「勉強会」）
4月20日	第29回勉強会
4月28日	第30回勉強会
5月11日	環境省との意見交換会（オンライン）
8月9日	第31回勉強会
12月26日	ラムサール条約推進国内連絡会（永井：国別報告書のセクション4）
2023年	
2月17日	第32回勉強会
2月28日	生物多様性国家戦略パブリックコメント提出

◎農業と生物多様性保全について農林水産省との意見交換および関係者への意見表明

2022年	
4月27日	第88回水田決議円卓準備会
6月29日	第89回水田決議円卓準備会
8月17日	第90回水田決議円卓準備会
9月22日	第91回水田決議円卓準備会
10月19日	第92回水田決議円卓準備会
2023年	
1月11日	第93回水田決議円卓準備会
1月21日	「農業「基本法」改正と“多面的機能”を考えるつどい」(生物多様性と農業政策研究会・法政大学)
3月1日	第94回水田決議円卓準備会
3月28日	農業基本法改訂へ農林水産省大臣官房環境政策課との意見交換 (生物多様性と農業政策研究会)
3月29日	有機農業推進会・農業基本法改正に向けた農水省との意見交換会 へ参加し意見表明

◎声明等

特記事項なし

(3) 普及・啓発事業

2022年	
4月～8月	「湿地のグリーンウェイブ2022」キャンペーン実施
4月	「湿地のグリーンウェイブ2022」リーフレット(A5判16頁/2,500部)制作・発行
4月2日	「湿地のグリーンウェイブ2022 キックオフミーティング～今年もやっぱり湿地自慢～」をオンラインで開催(基調講演:小林聡史氏/釧路公立大学 教授)
4月13日	WGWチームミーティング
4月27日	「お茶会」を開催(話題提供「宝の海・有明海の再生と福岡高裁不当判決」堀良一さん)
5月18日	WGWチームミーティング
5月25日	「お茶会」を開催(話題提供「『ザリガニマジで獲る!チーム』 結成しました～中池見湿地でのアメリカザリガニ防除に夜明けは来るのか～」上野山雅子さん)
6月15日	WGWチームミーティング
6月22日	「お茶会」を開催(話題提供「田んぼで食べ物と自然のつながりを考える」星野智子さん)
7月20日	WGWチームミーティング
7月27日	「お茶会」を開催(話題提供「身近なカエルに会いに行こう!生きものあふれる田んぼを目指して」船橋玲二さん)
8月10日	WGWチームミーティング
8月24日	「お茶会」を開催(話題提供「宮城県北西部無農薬栽培水田における水草観察」蛭名郁矢さん)
9月10日	「湿地のグリーンウェイブ2022 オンラインミーティング～地域の

	活動が世界を変える～」を開催
10月12日	WGWチームミーティング
10月26日	「お茶会」を開催（話題提供「湿地のお悩み相談会または談話会」井口利枝子さん）
11月16日	WGWチームミーティング
11月30日	湿地のグリーンウェイブ オンライン「お茶会」を開催（話題提供「ラムサールCOP14 こぼれ話」ラムネットJのジュネーブ派遣メンバー）
12月21日	WGWチームミーティング
2023年	
1月	湿地のグリーンウェイブ 2022、募集開始
1月11日	湿地のグリーンウェイブ オンライン「お茶会」を開催（話題提供「生物多様性条約COP15の報告」安部真理子さん）
1月25日	WGWチームミーティング
2月22日	湿地のグリーンウェイブ オンライン「お茶会」を開催（話題提供「2022年度久米島プロジェクト1年目の報告」後藤尚味さん）
2月15日	WGWチームミーティング
3月31日	WGWチームミーティング

(4) 国際協力事業

◎WWN関係

2022年	
4月14日	世界湿地ネットワークアジア地域代表会議 (World Wetland Network Asia subregional Committee) 以下「WWN-A」 オンライン例会 (以下同じ)
4月21日	世界湿地ネットワーク・マネージメント委員会 (World Wetland Network Management Committee) 以下「WWN-M」 Web 例会 (以下同じ)
5月26日	WWN-A例会
6月23日	WWN-M例会
6月30日	WWN-A例会
7月28日	WWN-A例会
8月23日	WWN-A例会
8月25日	WWN-M例会
9月8日	WWN-A例会
9月19日	WWN-A例会
9月22日	WWN-M例会
10月19日	WWN-A例会
10月25日	WWNによる COP 前NGOミーティング・サブリージョナル代表会議
11月1日	WWN-M例会
12月20日	WWN-A例会
2023年	
1月11日	WWN-M例会

1月18日	WWN-A例会
2月15日	WWN-M例会
2月21日	WWN-A例会
3月23日	WWN-M例会

◎日韓湿地NGOフォーカル (K-J Focal Point 会議) 関係

4月26日	日韓湿地NGOフォーカル会議 (以下「K Jフォーカル」)
6月7日	K Jフォーカル (COP14 サイドイベント準備↓)
7月1日	K Jフォーカル会議
7月20日	K Jフォーカル会議
7月26日	K Jフォーカル会議
8月17日	K Jフォーカル会議
8月24日	K Jフォーカル会議
8月30日	K Jフォーカル会議
9月27日	K Jフォーカル会議
9月13日	K Jフォーカル会議
10月12日	K Jフォーカル会議
10月27日	K Jフォーカル会議
12月2日	K Jフォーカル (以後、日韓NGO湿地フォーラム準備)
12月9日	コウノトリチーム (佐竹さん) との日韓フォーラム打ち合わせ
2023年	
1月17日	K Jフォーカル
2月14日	K Jフォーカル
2月28日	K Jフォーカル
3月16日	K Jフォーカル
3月25日～26日	日韓湿地NGOフォーラム with 日韓コウノトリチーム in 対馬

◎ラムサールCOP14決議関係

8月1日	COP14 決議案翻訳勉強会① (以下「決議案勉強会」)
8月18日	決議案勉強会②
8月22日	決議案勉強会③
9月6日	決議案勉強会④
9月14日	決議案勉強会⑤
9月20日	決議案勉強会⑥
9月24日	決議案勉強会⑦
10月1日	決議案勉強会⑧
10月4日	決議案勉強会⑨
10月11日	決議案勉強会⑩

◎その他

4月23日	アジア水サミット (熊本/柏木・後藤)
8月5日	ラムサールCOP14 予算会議
9月15日	ラムサールCOP14 報告会準備会
9月16日	ラムサールCOP14 参加ユースガイドダンス

10月5日	ラムサールCOP14 参加ユースガイドランス (メンター)
11月3日～13日	ラムサールCOP14 (ジュネーブ)
11月23日	ラムサールCOP14 報告会主催 (東京・浅草橋)
2023年	
1月17日	W I J 主催 COP14 報告会 (オンラインで報告)
3月17日	湿地の日企画 E Y Y と Y E W ユースオンライン会議
3月31日	球磨川プロジェクト総括会議
5～3月	EAAPF の 2022 年「アジサシの年」の写真コンテストへの協力

(5) ネットワーク推進事業

2022年	
1月1日～	湿地ニュースの配信 (ほぼ毎日)
4月1日	ニュースレター47号発行
7月14日	ニュースレター48号発行
9月～	オンライン決済システム「Syncable」導入開始
10月28日	ニュースレター49号発行
10月27日～	
12月31日	「国際会議参加費用カンパ」募集
2023年	
1月12日	ニュースレター50号発行

(6) その他の事業

特記事項なし

4. 助成金・受託事業の状況

(1) 地球環境基金助成金 田んぼの生物多様性向上10年プロジェクト

2022年4月～2023年3月 4,800,000円

(2) パタゴニア環境助成金プログラム

2022年1月～2023年1月 2,000,000円

(3) 経団連自然保護基金 球磨川プロジェクト・日韓NGO湿地フォーラム

2022年4月～2023年3月 1,750,000円

(4) パタゴニアより国際的な取り組みへの助成金

EAAPF の 2022 年「アジサシの年」写真コンテストのスポンサー費用として 30,000円

(5) IUCN 日本委員会よりユースの「国際経験継承事業」メンター事業受託

2022年8月～11月 (ラムサール条約COP14参加準備～参加) 60万円

(6) IUCN 日本委員会より「NBSAP フォーラム ネイチャーポジティブな農業への変革を目指して」運営事業受託

2022年4月 18万円

2022 年度 事業報告（プロジェクト別）

（1）調査研究事業

◎シギ・チドリ部会

- ・ 2022 年度のシギ・チドリ部会は、部会としての情報交換の会議を行うことはできなかった。
- ・ たましま、吉野川河口、博多湾に焦点を当てた。
- ・ 中心の課題は、開発事業が進行中の岡山県玉島干拓において、シギ・チドリ類の生息地を確保するため、地元で事業者と地域の人々への働きかけを企画する西井弥生さんを中心とするグループ「たましま干潟と鳥の会」の支援であった。球磨川や博多湾、吉野川河口などの経験の他、外部の専門家の広い視野からの助言も得て、保全手段や啓発活動の方向性が見えて来て、地域に働きかける機会の創出を目指した企画に向かうことができた。
- ・ 吉野川河口は橋梁事業の環境影響評価から、シギ・チドリ類に関するデータも蓄積されており、井口理事他、他団体の専門家とも協力して、取り組んだ。

◎玉島干拓の保護活動

- ・ たましま干潟と鳥の会を中心となって定期的観察と行政との対話を基盤として、2022 年度は宝ハーモニストファンドの活動助成を受けて、広く市民に呼びかけた観察会を 2 回行い、2023 年 5 月に開催予定のシンポジウムを準備した。活動助成の申請や企画策定の段階では、これまでの事務局としての経験を共有した。

◎吉野川プロジェクト

- ・ 吉野川は国内最大規模の汽水域と河口干潟を有する吉野川。約 20 年間にわたる河口域に係る複数の大型開発（2 本の渡河橋、人工海浜造成）は節目をむかえた。
- ・ 最河口の橋の環境モニタリング調査が 2024 年 3 月で終了する。
- ・ 吉野川河口の調査データ（シギ・チドリ類、底生生物、地形変化等）が集積し公開されており、河口域が持つ継続した科学的データとしては全国でも屈指である。
- ・ 定期的に情報収集、現状把握しており、特にシギ・チドリ類に関しては、地元の市民調査の結果と併せて、意見交換している。
- ・ また、吉野川河口の多様な価値に再確認し、多様な視点から考え、未来に引き継ぐ方法を見つけるために、2021 年から地元のとくしま自然観察の会共催でオンライン講座『吉野川河口みらい講座』を開催し、Youtube 公開している。第 3 回は和田太一さん（NPO 法人南港ウェットランドグループ）による「吉野川で楽しむ！干潟の生き物ウォッチング」を 6 月 10 日に開いた。講師料は、とくしま自然観察の会による地元の助成金をあてた。

◎エコユース八代サポート・球磨川関係

- ・ 八代市・球磨川河口を中心に活動する「次世代のためにがんばる会」が育成中のエコユース八代（EYY）の Youth Engaged in Wetlands との交流の支援を行っているが、5 月にはオーストラリア・クイーンズランド大学研究室の若い研究者のドローンのシギ・チドリ類への影響に関する発表を中心に交流を行った。

◎モニタリングサイト 1000（MS1000）シギ・チドリ類調査

- ・ 環境省生物多様性センターのモニタリングサイト 1000 (MS1000) シギ・チドリ類調査に関して、2023年2月23日(水)に2022年度およびこれまでの5年間の調査に関する検討会があり、検討委員として柏木が参加した。

◎EAAFP 国内連絡会・EAAFP モニタリング検討会・ハマシギ専門家会議

- ・ 環境省野生生物課による EAAFP および二国間渡り鳥条約・協定に関連して、標記の会議が2022年度に行われ、EAAFP 国内連絡会には呉地・金井・柏木が、残り2つの会議に柏木が専門家として参加した。

◎EAAFP 第11回パートナー会議 (MOP11)

- ・ EAAF の国・国際機関・国際NGO・私企業が協力して渡り性水鳥を保全するための枠組みである EAAFP の第11回パートナー会議が3月にオーストラリア・ブリズベンで開催され、柏木が参加。ハマシギ専門家会議を代表して。東アジアで優占種であるハマシギ保全に取り組むことがシギ・チドリ類の減少に対処する有効な手段の一つであることを訴え、シギ・チドリ類作業部会の中にハマシギグループの立ち上げを提案した。

※モニタリングサイト 1000：環境省生物多様性センターが主催する国内1000か所の100年継続を目指す様々な生態系調査。シギ・チドリ類は干潟生態系の指標に関する調査で、1970年代以来NGO、地域鳥類観察者などによる調査を引き継いで実施されている

※EAAFP：東アジア・オーストラリア地域フライウェイパートナーシップ。アラスカからオーストラリア、ニュージーランドに及ぶ水鳥の渡り経路(フライウェイ)の鳥類と生息地の保全のための、関係国政府・国際機関・国際NGO・私企業による枠組み。2年ごとにパートナー会議を開き、重要生息地をフライウェイ・ネットワーク・サイト(FNS)としてサイトのネットワークで保全を推進している。

(2) 保全再生事業

<1 保全再生事業>

◎沖縄・開発問題部会

事業計画の実施状況

①大浦川河口の鳥獣保護区指定をめざして

- ・ 2021年6月に連名で提出した要望書が効果を発揮し、鳥獣保護区設置の手続きが優先的に進められていることが、2023年2月の県自然保護課との面談で判明。

大浦川河口の鳥獣保護区(特別保護地区)の指定を求める要望書

<https://what-we-do.nacsj.or.jp/2021/06/12159/>

②泡瀬干潟に保護の網をかける

- ・ 数年ぶりに泡瀬干潟の海の状況の概略を把握する簡易調査を行い、その様子をせやろがいおじさんの取材を受けた。

(URL: <https://www.qab.co.jp/movie/episode/marumaru14>

<https://www.qab.co.jp/movie/episode/marumaru15>)

- ・ 泡瀬干潟の EAAFP-FSN 登録に向けて、環境省自然保護局野生生物課にメールを送付したが、返信がなく進んでいない。一方で、泡瀬復興期成会のメンバーが中心となっている「中城湾魅力づくりプロジェクト」へ泡瀬干潟の EAAFP-FSN 登録に向けてヒアリングを実施したが、埋め立て工事を遅延させるあらゆる活動は控えたいとのことであった。

③開発による湿地破壊問題を抱える地域の洗い出し(短期計画案より)

- ・ 特記事項なし

④各地の開発問題について、意見書ほか必要に応じた支援活動

- ・ 2022.6 「(仮称)石垣リゾート&コミュニティ計画」に対する緊急要請に連名(2022.3 石垣島のゴルフ場開発、沖縄県承認を受けて)
- ・ 2022.10.26 「諫早湾開門請求異議訴訟差し戻し審判決の破棄を求める要請」に賛同

⑤昨年に続きオンラインを活用したイベントを実施する

- ・ 特記事項なし

※2023年度分) 2023.4.3 岐阜県御嵩町美佐野ハナノキ湿地群の現地視察

◎水田部会

田んぼの生物・文化多様性2030プロジェクト(田んぼ2030プロジェクト)

水田を豊かな湿地生態系として未来に受け継ぎ、生物多様性国際目標に寄与することを目的とする。2020年まで行ってきた「田んぼの生物多様性向上10年計画」の後継プロジェクトとして2021年に発足し、2022年は国際目標との関係性の整理や国内外への発信を行った。事業は地球環境基金の助成により実施した。

〈国内での活動〉

①ミニフォーラム(オンライン)を3回開催

- ・ 第1回ミニフォーラム「田んぼと生物・文化多様性：なぜ生物多様性が文化の多様性を守るのか」を2022年8月19日に、古沢広祐氏(國學院大學 客員教授)による話題提供と参加者による報告と意見交換を参加者約70名にて、第2回ミニフォーラム「田んぼと生物・文化多様性：魚のゆりかご水田をはじめとする琵琶湖と共生する滋賀の農林水産業」を2022年10月14日に、青田朋恵氏(滋賀県 ここ滋賀所長)による話題提供と参加者による報告と意見交換を参加者約50名にて、第3回ミニフォーラム「田んぼと生物・文化多様性：世界農業遺産「大崎耕土」の生物文化多様性を探る」を2023年1月27日に、車田敦氏(宮城県大崎市教育委員会事務局文化財課課長補佐)、舩橋玲二氏(NPO法人田んぼ理事長)と参加者による報告と意見交換を参加者約40名にて実施した。
- ・ 国際自然保護連合日本委員会(IUCN-J)の連続フォーラム「生物多様性国家戦略を考えるフォーラム2022」の一環として4月20日に、「自然と共に―ネイチャーポジティブな農業への変革を目指して」を、IUCN-Jとともにオンラインで開催し、70名の参加者があった。ここでは田んぼの生物・文化多様性2030プロジェクトを紹介するとともに、プロジェクト参加者の企業(伊豆沼農産)・農家(館野かえる農園)・研究者(房総野生生物研究会)等から活動を発表した。
- ・ IUCN-J主催の、ステークホルダーが語る「生物多様性COPを知るキーワード」(2022年11月15日開催)、および「COP15を受けた戦略検討フォーラム」(2023年3月16日)において、水田目標2030と生物多様性枠組との関係性について話題提供を行った。
- ・ 2022年7月11日に小山市で開催されたネクストICEBA(生物の多様性を育む農業国際会議)関係者ミーティングに参加した。
- ・ 2022年11月23日にラムサールCOP14報告会を対面(東京)・オンライン併用にて開催した。

②ニュースレター「田んぼだより」を3回発行した。

- ・ 第1号：2022年10月14日発行(NBSAPフォーラム「ネイチャーポジティブな農業を目指して」/田んぼの恵みいただきました/むかい*いきもの研究所の活動 他)
- ・ 第2号：2023年1月17日発行(ラムサールCOP14での田んぼのトピックス/シジュウカラガン復活プロジェクトの紹介/第2回ミニフォーラム「琵琶湖と共生する滋賀の農林水

産業)」

- ・ 第3号：2023年3月27日発行（第3回ミニフォーラム「持続可能な水田農業を支える大崎耕土の伝統的な水管理システム」／「食糧・農業・農業基本法」改正に向けた環境NGOの動き／雨水ためるとカモが来る－水鳥との共生を目指した取り組み）
- ③メールマガジンを5回（6月19日、7月19日、9月5日、10月8日、12月20日）発行した。
- ④水田決議円卓準備会を第88回から第94回までの7回開催した。
- ⑤水田部会を第96回から第112回まで15回開催した。

※生物の多様性を育む農業国際会議（International Conference for Enhancing the Biodiversity in Agri culture：ICEBA）：圃場における生き物の豊かさを重視し、多様な生き物の力によって除草や害虫防除を図る技術開発を目指し、これを「生物の多様性を育む農業」と呼び、さらなる技術開発、普及啓発を目的とした国際会議。田んぼと生物多様性に関心がある自治地・農家・市民など国内外の関係者が議論、情報交換を行う。2010年に第一回を兵庫県豊岡市で開催したあと、第2回を2012年に新潟県佐渡市、第3回を2014年に宮城県大崎市、第4回を2016年に栃木県小山市、第五回を2018年に、千葉県いすみ市で開催した。

<国際的な活動>

①生物多様性条約への関わり

- ・ 2022年6月21日から26日、ケニア・ナイロビで開催された第4回ポスト2020特別作業部会（OEWG4）にオンラインで参加した。
- ・ 2022年12月7日から17日にカナダのモントリオールで開催されたCBD COP15に参加し情報を収集するとともに、他団体と共同で活動の紹介につとめた。

②ラムサール条約への関わり

- ・ 2022年11月5日から13日に、スイス・ジュネーブで開催されたラムサールCOP14に参加し、展示を行うとともに環境省・農林水産省らと水田決議のフォローアップのサイドイベント「持続可能な湿地生態系としての水田と人々のための行動」（参加者約50人）を開催した。

<2 政策提言事業>

◎国際条約・国際会議における活動

①ラムサールCOP14

- ・ サイドイベント「水の自然な流れ」（参加者約30名）
- ・ サイドイベント「持続可能な湿地生態系としての水田と人々のための行動」（参加者約50人）では、水田決議のフォローアップのため環境省・農林水産省とプログラムなどを共同で企画し、日本政府による生物多様性保全政策ととも韓国政府や世界食糧機構から国外の水田の生物多様性保全の事例紹介があった。ラムネットJからは、水田目標2030について講演した。

②第2次湿地調査「Global Wetland WatchGlobal Wetland Watch」への協力

- ・ 世界湿地ネットワーク（WWN）、湿地科学者学会（SWS）などが協力して行った、市民科学による第2次湿地調査「Global Wetland WatchGlobal Wetland Watch」に協力、サイドイベントにおいて調査結果を発表した。これに基づき、今後の実施方法に関する検討会議が行われ、手段・方法を改善した形で継続が予定されている。

③WWNとの連携

- ・ WWNとして、コロンビア、メキシコの湿地の問題に対して、現地の団体とコンタクトを取り、また行政変声明を送付した

◎国内の政策提言

①次期生物多様性国家戦略へ湿地の価値を組み込むことの働きかけ（環境省へ）

- ・ 2022年3月生物多様性国家戦略（NBSAP）素案に対する意見
上記素案に書き込む形で環境省に対しラムネットJの修正意見を発表
概要 ①NBSAPの湿地部分は国家湿地政策であることを明示すべき。
②湿地部分の記述にWGOの記述を取り入れるべき。
③湿地部分記述に国家湿地政策の内容を取り込むべき。
④GBFターゲット16「政府における主流化」の記述が弱い。

5月11日、上記意見をもとに環境省と意見交換会（オンライン）

- ・ 2023年2月パブコメへのコメント
勉強会で議論のうえラムネットJとしてコメント

<成果>

- ・ 2023年3月31日閣議決定されたNBSAPの3ページには、『さらに、湿地に係る記載は、特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約（以下「ラムサール条約」という。）が締約国に策定を要請している「国家湿地政策」として位置付けている。』と記され、NBSAPに初めて「国家湿地政策」の位置づけが明記されることとなった。

②2022年12月26日ラムサール条約推進国内連絡会への参加（ラムネットJを代表して永井）

- ・ 国別報告書をもっと活用すべきとの提言（とりわけ記載が任意とされるセクション4については、ラムサール戦略計画の日本における進捗を示す部分であるのもっと活用すべき）。
- ・ GBFをうけた日本のNBSAPで掲げた個別目標を精査し、セクション4（第4次SPの個別目標の進捗）に回答できるのでは、という視点から提言をすることの支援。

③新農林水産省生物多様性戦略改定への働きかけ

- ・ 2023年2月に実施された新農林水産省生物多様性戦略案へのパブリックコメントに対して、2021年に行われたラムネットJ水田部会と農林水産省との意見交換内容に基づき、共同代表名で提出した。

④農林水産省・環境省・国土交通省との意見交換

- ・ 水田決議円卓準備会（第88回から第94回）において水田決議に基づく施策内容について情報および意見の交換を行った。

⑤食料・農業・農村基本法改訂への働きかけ

- ・ 「生物多様性と農業政策研究会」（構成団体：オリザネット／日本自然保護協会／WWFジャパン／日本野鳥の会／ラムサール・ネットワーク日本）の一員として、「食料・農業・農村基本法」改訂へ下記のように意見・提案を行った。
- ・ 「農業「基本法」改正と“多面的機能”を考えるつどい」（2023年1月21日／法政大学）
- ・ 農林水産省大臣官房環境政策課との意見交換（2023年3月28日）
- ・ 有機農業推進会・農業基本法改正に向けた農水省との意見交換会へ参加し意見表明（2023年3月29日）

◎球磨川プロジェクト

- ・ 球磨川河口のラムサール条約湿地登録に向けた活動は、助成金上は最終の3年目となった。なお、本年度前半はコロナ禍による制約が未だ残った状態だった。
- ・ 農業関係者の懸念である鳥の食害について、2023年2月に追加調査をした。しかし、地元農業関係者の拒絶感は強く、行政(八代市)もこれに引きずられて消極姿勢に転じている。その結果、農業関係者、行政どちらに対しても懇談会をすることはできなかった。
- ・ 2023年3月31日に総括のオンライン会議を行ったが、現在のところは、無理をせず、下記EYYと連携し、また、地道に食害などのデータを取りながら、球磨川河口ラムサール登録に向けての機運を高める活動をしていくこととなった。
- ・ なお、2023年3月17日には、世界湿地の日(2月2日)企画の一環として、YEWとEYYとをオンラインで結んで、湿地のためのユースの活動について意見交換会を行った。

◎久米島プロジェクト

- ・ 清流ラムサールサイトのワイズユースを推進すると同時に、かつての棚田の風景を取り戻し、サンゴ礁に影響を及ぼしているサトウキビ畑から流出する赤土の沈殿池としての機能を取り戻す長期展望に基づく計画の1年目。未知の場所での活動であったため、手探りで人脈を作りあげた。(現地見2022年4月7日、町長へ企画の説明挨拶5月25日)
- ・ 地元のキーパーソンを中心として、観光協会、漁業組合等と協力して、1.赤土調査の実施(11月19日)、2.リーフチェックリーダー養成講座の実施(10月4~6日)、3.ホテル館と連携して周辺での生きもの調査(8月11日)、4.高校生による聞き書き(8月10日)、5.水中撮影(10月3日)、6.成果報告会(2023年1月14日)を実施した。

(3)普及・啓発事業

◎湿地のグリーンウェイブ (WGW)

①キャンペーン

- ・ 2022年4月~8月をキャンペーン期間として呼びかけ、全国21都道府県38団体より39タイトルのイベントがエントリー。ラムサール条約ファクトシートをコラムとして掲載したA5判フルカラー16ページのパンフレットを作成し、各地の関係団体などに配布した。またホームページでは登録されたイベント情報だけでなく各団体や湿地の情報も合わせて紹介し、イベント終了後に提出された報告も掲載した。
- ・ 今年度は、キャンペーン開始時にオンラインで「湿地のグリーンウェイブ2022キックオフミーティング~今年もやっぱり湿地自慢~」を、キャンペーン終了後に「湿地のグリーンウェイブ2022オンラインミーティング~地域の活動が世界を変える~」を実施、記録動画をYouTubeにて公開した。
- ・ なお、今年のキャンペーンは、WWFジャパン/日本野鳥の会/日本自然保護協会/国連生物多様性の10年市民ネットワーク/IUCN日本委員会の後援を受けて実施した。

②お茶会

- ・ キャンペーンとは別に、2020年度からスタートした「湿地のグリーンウェイブ オンラインお茶会」を9回開催し、各地のみなさんとさまざまなテーマについての交流を行った。

③SNS

- ・ 広報活動の一環として、2019年からFacebookの公開グループ「湿地のグリーンウェイブ」を設置し、イベント情報の共有や交流を行っている。グループ登録者は約200名を数える。

(4)国際協力事業

◎WWN(世界湿地ネットワーク)との関係

- ・ 運営委員会 (Management Committee) にほぼ毎月参加した。定期的に各地からの情報交換、ラムサールCOP14に向けてのサイドイベントの準備、次期WWN戦略計画の議論などを行った。ラムサールCOP14の直前に、WWNの呼びかけによりオンラインによる世界湿地NGO会議、ユース会議が行われ、参加した。
- ・ アジア地域代表会議 (Asia Sub Regional Committee) についてもほぼ毎月開催し、各地の状況について意見交換した。ラムサールCOP14にむけ「水の自然な流れ」のケーススタディを収集し、これはラムサールCOP14サイドイベント配布資料として結実した。

◎翻訳プロジェクト

- ・ ラムサールCOP14 (11月) に参加するにあたり、主要な決議案 (ユース、公教育、NbS等) につき、あらかじめ翻訳を行いながら勉強した (計10回)。参加4名+ユース2名。

◎第17回日韓NGO湿地フォーラム/国際NGOワークショップ

- ・ 2023年3月25日・26日に長崎県・対馬市で開催された。
- ・ 今回は、コウノトリ関連NGO (日本コウノトリの会・韓国コウノトリ愛の会) と当方湿地関連NGO (ラムネットJ・KWNN) との合同開催とし、日韓コウノトリ関連NGOが対馬・佐護地区にコウノトリ巣塔を建立したことを祝った。
- ・ フォーラムは、第1部を日韓コウノトリワークショップとして、日韓双方からコウノトリ野生復帰促進事業の進展状況と課題を報告しあった。また、第2部は湿地フォーラムとして、渡良瀬遊水地での賢明な利用報告、高病原性鳥インフルエンザと湿地保全、ラムサールCOP14ユース決議の可能性、洛東江の危機的状況、そして金梅・花浦川 (キメ・ファポチョン) 湿地コウノトリ報告などがされた。
- ・ その後、合同懇親会を行い、日本と韓国、そしてコウノトリと湿地、それぞれの関係者で交流を深めた。2日目は巣塔、ツシマヤマネコ保護センターなどの見学のエクスカージョンにあてられた。

◎ラムサールCOP14参加

- ・ 2022年11月3日から13日までスイス・ジュネーブ現地参加 (7名参加/メンティー2名) COP中の活動としては、次のとおり。
 - ・ WWN・YEWとして毎日朝のミーティング
 - ・ 期間を通じてブースで日本の湿地状況の発信
 - ・ 呉地正行さんラムサール賞受賞
 - ・ サイドイベント開催
- ・ サイドイベントの詳細
 - ①水の自然な流れ KWNNと共催、WNN、WWT、IUCN、EAAFP共催
 - 第1部 IUCN-WCC2020 決議017「水の自然な流れ決議」の意義 柏木ほか
 - 第2部 水の自然な流れ (悪い事例・良好事例) 永井ほか
 - 第3部 討論 (含む、湿地の権利宣言、構想) ニック・デビッドソン他
 - ②「持続可能な湿地生態系としての水田と人々のための行動」
 1. 生物多様性国家戦略について (環境省野生生物課: 酒井郁)
 2. 農林水産省の施策
 - ・ みどりの食料システム戦略 (農水省バイオマス政策課: 古林 五月)
 - ・ 生きものマーク米 (農水省農林水産政策研究所: 田中 敦志)
 3. 韓国における水田の管理 (韓国環境省: セオ・ジョンウ)

4. 田んぼの生物・文化多様性 2030 プロジェクトと水田決議の実現
(ラムネットJ : 金井 裕)
 5. 条約湿地登録から 10 年間の取組について (小山市長 : 浅野 正富)
 6. スリランカとザンビアの水田に関する共同研究 (FAO : リー・リーフェン)
- ・ ユース 2 名に対してメンター事業
国際経験継承事業 (IUCN-J 受託事業) のメンティーとしてラムサール COP14 を経験してもらった。メンティーを対象に、8 月 25 日から計 6 回、ラムサール条約、COP14 の決議案、ユースの取り組みなどについてのオンライン事前学習会を開催した。COP14 期間中、11 月 11 日にグランにある国際自然保護連合 (IUCN) 本部への表敬訪問にユースも同行し、IUCN 専門委員ら 3 名と意見交換した。
 - ・ 本会議において、決議案の議論状況を見守った。他のサイドイベントへも手分けして参加した。

◎CBD COP15 関係への参加

- ・ 2022 年 6 月 21 日から 26 日、ケニア ナイロビで開催された第 4 回ポスト 2020 世界生物多様性枠組み特別作業部会 (OEWG4) にオンラインで参加した。
- ・ 2022 年 12 月 7 日から 17 日にカナダのモントリオールで開催された CBD COP15 に参加 (現地参加 1 名・オンライン参加 6 名) し、昆明・モントリオール生物多様性枠組関連他、重要海域 (EBSA) などの海関係、ネイチャーポジティブ・自然に根差した解決策 (NbS) などの概念についての国際的動向、CBD Alliance の活動、CEPA フェアなどの情報を収集した。
- ・ 「IUCN WCC 決議 水の自然な流れ」と「田んぼの生物・文化多様性 2030」を紹介する印刷物を CBD COP15 会場のわかものネットワークのブースを借りて紹介した。

◎EAAPF の 2022 年「アジサシの年」の写真コンテストへスポンサー団体として協力

- ・ 2022 年 5 月～2023 年 3 月にかけて、EAAPF の 2022 年「アジサシの年」の写真コンテストへスポンサー団体として、以下の協力を行った。
 - (1) EAAPF2022 年「アジサシの年」写真コンテスト部会への参加と運営
 - (2) パタゴニアへの助成依頼や連絡
 (参考 : <https://www.eaaflyway.net/join-2022-year-of-the-terns-photo-contest/>
<https://www.eaaflyway.net/year-of-the-terns-2022/>)
 - (3) 写真コンテストの受賞者への賞品購入・発送

(5) ネットワーク推進事業

◎ニュースレター

- ・ 2022 年度はニュースレターを 4 回発行した (47 号～50 号)
- 第 47 号 (2022 年 4 月 1 日発行)
 - 田んぼの生物・文化多様性 2030 年プロジェクト始動 (金井裕)
 - 宮城県の鳴子温泉郷周辺に計画中の 7 つの大規模風力発電事業の問題点 (呉地正行)
 - 第 12 回ラムサール条約登録湿地関係市町村会議 (後藤尚味)
 - エフゲニー・シロエチコフスキーさんを悼む (柏木実/呉地正行)
 - 報告 : サンゴ礁ウイークオンラインイベント 2022 年トークリレー (後藤尚味)
- 第 48 号 (2021 年 7 月 14 日発行)
 - 那覇軍港の浦添西海岸移設問題 (里道昭美)

中池見湿地における外来種防除の取り組みについて（上野山雅子）
世界渡り鳥の日を前に「春の干潟の生き物観察・海辺の清掃活動」（高橋俊吾）
湿地巡り：ウトナイ湖（北海道）（瀧本宏昭）
諫早湾干拓問題：福岡高裁が「開門」確定判決を「無効化」?!（菅波完）

■第49号（2021年10月28日発行）

日本の沿岸域で起こっていること—藻場で異変!?!—（青木美鈴）
久米島プロジェクト実施報告：「ホテル館周辺の生き物調査」と「リーフチェック・チームリーダー&チーム科学者養成講座」（後藤尚味）
ラムサール条約第14回締約国会議（COP14）に行ってきます！（永井光弘）
湿地巡り：王越とんぼランド（香川県）（三浦大樹）
国内外の87市民社会団体が米連邦議会議員へ書簡を送付 辺野古・大浦湾の保護と軍事基地建設の中止を求めて（吉川秀樹）

■第50号（2023年1月12日発行）

ラムサール条約COP14のご報告（永井光弘）
ラムサール賞ワイズユース部門を受賞しました（呉地正行）
ラムサール条約第14回締約国会議に参加して（加々美薫）
湿地巡り：屋久島永田浜（鹿児島県）（佐々航平）
滋賀県琵琶湖地域の「世界農業遺産認定」について 森・里・湖の循環「琵琶湖システム」（青田朋恵）

◎湿地ニュースの配信（毎日メール配信）

- ・ 2022年1月より一週間ごとに当番制で実施する体制に変わった。ほぼ毎日配信。

◎ホームページ等

- ・ ホームページでは例年同様、各種活動の情報を発信した。SNSでも「湿地ニュース」を中心に情報を流した。ソフトウェアの入れ替えを計画したが、昨年が続いて作業時間が確保できず実施できなかった。

◎パンフレット類

- ・ 団体紹介のパンフレットや入会案内のリーフレットの作成を計画していたが、コロナ禍で基盤強化への取り組みが進まなかったことや、紙媒体の配布が難しいことなどもあり、発行には至らなかった。

(6) その他の事業

- ・ 「短期計画（2021-2024）」の実現に向けて組織改善を目指した。

活動計算書

[税込] (単位:円)

N P O法人ラムサール・ネットワーク日本

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日

	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
【経常収益】			
【受取会費】			
受取会費	940,000		940,000
【受取寄付金】			
受取企業協賛金	200,000		200,000
受取寄付金	1,232,504		1,232,504
ボランティア受入評価益	1,444		1,444
【受取助成金等】			
受取助成金	8,157,961		8,157,961
【事業収益】			
受託事業収益	870,000		870,000
【その他収益】			
受取 利息	28		28
雑 収 益	10,330		10,330
経常収益 計	11,412,267	0	11,412,267
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
臨時雇賃金	279,830		279,830
ボランティア評価費用	1,444		1,444
外 注 費	281,000		281,000
人件費計	562,274	0	562,274
(その他経費)			
業務委託費	1,464,172		1,464,172
諸 謝 金	596,362		596,362
印刷製本費	690,951		690,951
会 議 費	346,063		346,063
旅費交通費	4,476,182		4,476,182
車 両 費	97,270		97,270
通信運搬費	260,747		260,747
消耗品 費	41,727		41,727
賃 借 料	363,028		363,028
保 険 料	41,830		41,830
研 修 費	9,700		9,700
新聞図書費	8,670		8,670
接待交際費	11,750		11,750
支払手数料	320,672		320,672
その他経費計	8,729,124	0	8,729,124
事業費 計	9,291,398	0	9,291,398
【管理費】			
(人件費)			
アルバイト給料(管理)	52,800		52,800
福利厚生費	16,500		16,500
人件費計	69,300	0	69,300
(その他経費)			
事務委託費	655,828		655,828
印刷製本費	34,700		34,700
旅費交通費	148,484		148,484
通信運搬費	147,748		147,748
消耗品 費	174,425		174,425
修 繕 費	37,180		37,180
水道光熱費	36,000		36,000
地代 家賃	312,000		312,000
賃 借 料	400		400
減価償却費	194,480		194,480
諸 会 費	99,358		99,358
支払手数料	64,215		64,215
雑 費	7,058		7,058
その他経費計	1,911,876	0	1,911,876
管理費 計	1,981,176	0	1,981,176
経常費用 計	11,272,574	0	11,272,574
当期経常増減額	139,693	0	139,693
【経常外収益】			
経常外収益 計	0	0	0
【経常外費用】			
経常外費用 計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	139,693	0	139,693
当期正味財産増減額	139,693	0	139,693
前期繰越正味財産額	3,494,172	0	3,494,172
次期繰越正味財産額	3,633,865	0	3,633,865

貸借対照表

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本
全事業所

[税込] (単位: 円)
2023年 3月31日 現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未払金	656,111
現金	102,777	預り金	134,419
普通預金	2,891,367	流動負債計	790,530
現金・預金計	2,994,144	負債合計	790,530
(売上債権)		正味財産の部	
未収金	315,251	【正味財産】	
未収助成金	1,115,000	前期繰越正味財産額	3,494,172
売上債権計	1,430,251	当期正味財産増減額	139,693
流動資産合計	4,424,395	正味財産計	3,633,865
		正味財産合計	3,633,865
資産合計	4,424,395	負債及び正味財産合計	4,424,395

財務諸表の注記

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本

2023年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

【会計方針の変更】

【事業費の内訳】

事業費の区分は以下の通りです。

合計	田んぼ10(基金)	田んぼ10(協賛)	国際事業(基金)	小山市支援 (COP翻訳)	球磨川 (KNCF)	日韓・WWN (KNCF)
9,291,398	2,401,489	252,436	2,057,509	80,565	379,364	1,692,966

久米島(ハコヅミア)	IUCN	IUCN-J若者	湿地のGW	ニュースレター	その他
2,080,384	60,330	23,596	83,550	176,030	3,179

【活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳】

[税込] (単位: 円)

内容	金額	算定方法
理事	1,444	地球環境基金の支払い上限と東京都の最低賃金との差分は、学生アルバイトを除き、ボランティア評価として計上。

【使途等が制約された寄付等の内訳】

[税込] (単位: 円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
沖縄開発問題部会	92,919		92,919	0	久米島Pの予算超過充当
日韓交流基金	29,056		29,058	0	日韓F@対馬での予算超過充当
合計	121,975		121,977	0	

財 産 目 録

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本
全事業所

[税込] (単位:円)
2023年 3月31日 現在

		《資産の部》	
【流動資産】			
(現金・預金)			
現金	102,777		
普通預金	2,891,367		
郵便口座	(282,815)		
みずほ銀行	(6,628)		
三菱UFJ銀行	(2,166,094)		
りそな銀行	(435,830)		
現金・預金計	<u>2,994,144</u>		
(売上債権)			
未収金	315,251		
金井裕	(444)		
Paypal	(74,112)		
安部真理子	(20,000)		
若者IUCNJ	(△ 22,548)		
Syncable	(56,478)		
RamCOP	(6,765)		
IUCN-J	(180,000)		
未収助成金	1,115,000		
地球環境基金	(1,115,000)		
売上債権計	<u>1,430,251</u>		
流動資産合計		<u>4,424,395</u>	
資産の部 合計			4,424,395
《負債の部》			
【流動負債】			
未払金	656,111		
個人立替	(594,451)		
クロナコヤマト	(26,290)		
NTTファイナンス	(2,147)		
JCB法人カード	(33,223)		
預り金	134,419		
日韓基金	(29,056)		
所得税	(24,962)		
賃金所得税	(2,401)		
KWNN	(78,000)		
流動負債計		<u>790,530</u>	
負債の部 合計			<u>790,530</u>
正味財産			<u><u>3,633,865</u></u>

特定非営利活動に係る事業会計損益計算書

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本

[税込] (単位: 円)

全事業所 全事業所 全事業所 自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日

【経常収益】			
【受取会費】	受取会費	940,000	
	受取企業協賛金	200,000	
【受取寄付金】	受取寄付金	1,232,504	
	ボランティア受入評価益	1,444	
【受取助成金等】	受取助成金	8,157,961	
【事業収益】	受託事業収益	870,000	
【その他収益】	受取 利息	28	
	雑 収 益	10,330	
経常収益 計			11,412,267
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)	臨時雇賃金	279,830	
	ボランティア評価費用	1,444	
	外 注 費	281,000	
	人件費計	562,274	
(その他経費)	業務委託費	1,464,172	
	諸 謝 金	596,362	
	印刷製本費	690,951	
	会 議 費	346,063	
	旅費交通費	4,476,182	
	車 両 費	97,270	
	通信運搬費	260,747	
	消耗品 費	41,727	
	賃 借 料	363,028	
	保 険 料	41,830	
	研 修 費	9,700	
	新聞図書費	8,670	
	接待交際費	11,750	
	支払手数料	320,672	
	その他経費計	8,729,124	
事業費 計			9,291,398
【管理費】			
(人件費)	アルバイト給料	52,800	
	福利厚生費	16,500	
	人件費計	69,300	
(その他経費)	事務委託費	655,828	
	印刷製本費	34,700	
	旅費交通費	148,484	
	通信運搬費	147,748	
	消耗品 費	174,425	
	修 繕 費	37,180	
	水道光熱費	36,000	
	地代 家賃	312,000	
	賃 借 料	400	
	減価償却費	194,480	
	諸 会 費	99,358	
	支払手数料	64,215	
	雑 費	7,058	
	その他経費計	1,911,876	
管理費 計			1,981,176
経常費用 計			11,272,574
当期経常増減額			139,693
【経常外収益】	経常外収益 計		0
【経常外費用】	経常外費用 計		0
税引前当期正味財産増減額			139,693
当期正味財産増減額			139,693
前期繰越正味財産額			3,494,172
次期繰越正味財産額			3,633,865

ラムサール・ネットワーク日本 短期計画2021-2024 (2年目)

行動計画 2021-30 目標1~3				達成度チェック2022年 (計画2年目)	備考	評価(小括)
組織の運営：湿地保全・再生の目標を達成するため、効果的で持続可能な組織をつくり維持する。						
目標	行動	結果	指標	達成期限		
1 ネットワークの参加者を増やし運営を充実	リストを作成し、担当者を決めて働きかけ、活動方法を協議する。	登録湿地及び潜在的候補地のNGOその他から多くの参加が得られる。	リストの作成、担当者の決定	2021年度末 毎年度確認	リスト作成、未了 担当者の割り当て、未了	活動の根本であり、2023年度は早期かつ計画的に対応する必要。本年度は必ず達成を。
2 運営資金と人材を確保	運営資金獲得、事務職員採用の基盤作成	会費、補助金、寄付金の増加、事務職員の雇用	会員400人、寄付金300万円	2024年度末	233名(正▲2、讚▲5、団+1) 寄付金143万円	封筒表書きの工夫の実施、シンカプルの導入。
3 ネットワーク内のコミュニケーション手法の充実	ML, WEB, NLは継続して検討。広報資料の作成	ML, ウェブサイト、ニュースレターの充実。広報資料の作成。	広報資料の作成	2021年度末 毎年度確認	ニュースレター発行。湿地ニュース毎日。広報資料、未作成	企業等へのアプローチ方法、検討(パンフのみか?)
地域との連携：日本各地の湿地にかかわるNGOと連携し、協議の上その諸活動を支援する。						
目標	行動	結果	指標	達成期限		
4 各地の湿地にかかわるNGOとの連携強化	緊急の問題を抱える地域、登録や湿地再生等に取組む地域を認識する。	登録湿地及び潜在的候補地のNGO等から多くの参加が得られる	リストの作成	2021年度末 毎年度確認	リスト作成、未了	連携方法・担当者を確認する。 掘り起こしを進める。
5 各地のNGOの支援	政策提言、意見・声明の発表。登録の支援活動	各地NGOの課題につき適切な形で支援を行う。	登録の支援5件 意見・声明20本	2024年度末	支援4：玉島、球磨川、吉野川、ハナノキ湿地群 意見・声明ゼロ	支援の仕方検討。 主唱する意見書の増加が課題。
行動計画 2021-30 目標6~11						
その他の連携：湿地の保全・再生への効果的な活動のため、様々なセクターと連携する。						
目標	行動	結果	指標	達成期限		
6~8 国際的な連携	WWN(含アジア)と定期会合、日韓フォーラムの開催	WWN, IUCNと連携し、ラムサール条約、生物多様性条約など国際条約の考え方によって日本の湿地状況を改善する。	毎年1回の日韓フォーラム開催	2024年度末	3月にKJフォーラムwithコウノトリ開催	韓国と今後のKJフォーラムの持ち方、費用負担の協議は、2022年もできなかった。

9～10 立法・行政との連携・提言	条約湿地登録を支援する。湿地に関する適時な意見や声明を公表。	登録を支援し、各湿地の事情に応じた意見や声明を公表する。	意見・声明7本	2021年度末 毎年度末 確認	NBSAPへ提言5月、パブコメ2月 国別報告書活用提言12月 COP14で水の自然な流れ、及び水田につき、サイドイベント	COP準備が中心となった
11 第1次産業との連携	水田円卓会議への関係者との連携。漁業、林業への関わり方を検討。	農業、林業、漁業と湿地の関わりを確認、関係機関やNGOと交流する。	漁業、林業との関わり調査	2021年度末 毎年度末 確認	水田円卓会議6回開催 漁業林業の調査は未了	農業以外の一次産業との連携が引き続き課題。

行動計画 2021-30 目標12

一般の人々との連携：CEPAプログラムを活用し、多くの国民が湿地の価値を認知する。				達成度	達成度	評価(小括)
目標	行動	結果	指標	達成期限	備考	
12 CEPAを活用した活動	総括と今後の行動方法を確認する(にじゅうまる後継、湿地グリーンウェーブ)	ラムネットとしての活動方法が確認される	同左	2021年度末 毎年度末 確認	にじゅうまる後継：NBSAPプログラム等で講演参加・実施 WGW：毎月お茶会開催	にじゅうまる後継の取り組み確認。
	「水の自然な流れ」実現に向けて、国内NW、日韓、WWN等のチャネルを通じて事例収集、CEPA	IUCN決議17関連の活動として報告がされる。	IUCNへの報告6本	2024年度末	KWNN、WWNにおいて、NFWの事例収集 COP14でNFWサイドイベント 上記をIUCNに向け報告	「水の自然な流れ」に関する活動を強化する。 湿地の権利宣言と協調 探る
	ユースに向けたCEPAの強化。国内、国外でのユースに向け講演。RNJ活動への資金的補助、	若年層の参加が増加する。	講演等9回	2024年度末	YEWとEYYの意見交換会支援。 COP14でのユースのメンター。 翻訳勉強会にユース参加。	組織の存続のためにも さらに力を入れる必要。

行動計画 2021-30 目標13～15

情報や知識の収集と公開：湿地政策や質的な利用に関する情報を集積し、湿地保全・再生に関する独自の諸活動を行う。				達成度	達成度	評価(小括)
目標	行動	結果	指標	達成期限	備考	
13 湿地政策に関する情報の集積	重要な英文文献を和訳し紹介、日本政府の湿地政策等をわかりやすく紹介。	ラムサール条約ウェブサイトその他の湿地に関する情報が適時に参加NGOに伝わる。	和訳は年10本、政策紹介は年2本	2021年度末 毎年度末 確認	COP決議案予習 政策紹介(NBSAP、国別報告書)	政策紹介は意識して強化していく必要。

14 湿地の賢明な利用 の情報の集積	国内外の取り組みを集積し、広報する。	国内各地NGOや各国NGO等の取り組みを集積し、参加NGOに伝える。	年に2回程度RNJニュースレター、田んぼ便りで紹介	2021年度末 毎年度末 確認	RNJニュースレター、田んぼ便り、水田円卓準備会資料	湿地のグリーンウェブお茶会も本項に貢献している。	
15 湿地の保全・再生 に関する情報の集積	研究分野を決定し、予算を取り、調査研究。	RNJ独自に湿地に関する調査研究活動を行い、結果を公表する。	報告書の発表	2024年度末	なし	吉野川データの研究	対象、予算、マンパワ ーの確認。

2023年度 事業計画（案）

（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

特定非営利活動法人 ラムサール・ネットワーク日本

（1）調査研究事業

◎シギ・チドリ部会

- ・ 今年度も、部会独自のプロジェクトは行わず、原則オンライン会議を利用、各地の団体のプロジェクトの支援・連絡のための情報交換を中心の活動とする。同時に、国内外のシギ・チドリ類保全のための会合を含め、現地の訪問も視野に、減少の著しいシギ・チドリ類の保全を目指した交流・調査・CEAPA活動を進める。
- ①岡山県玉島干拓地における生息地保全のための活動への協力。
 - ②吉野川プロジェクトに対するデータ解析を中心とした協力。
 - ③球磨川河口の条約湿地を目指す活動、博多湾における満潮時休息場に関する取り組みなどへの協力。

*予算：15万円

（2）保全再生事業

<1. 保全再生事業>

◎沖縄・開発問題部会

- ①大浦川河口（沖縄県）の鳥獣保護区指定～ラムサール条約登録をめざして
- ②泡瀬干潟（沖縄県）の保全再生に向けた普及啓発を行う
- ③開発による湿地破壊問題を抱える地域の洗い出し（短期計画案より）
- ④各地の開発問題について、意見書ほか必要に応じた支援活動
 - ・ リニア開発残土問題を抱える「美佐野ハナノキ湿地群」（岐阜県御嵩町）の保護の支援
 - ・ 浦添西海岸（沖縄県）の保全を支援する。
 - ・ その他必要に応じて（沖縄県与那国島樽舞湿地など）

*予算：10万円

◎水田部会（田んぼの生物・文化多様性2030プロジェクト）

水田を豊かな湿地生態系として未来に受け継ぎ、昆明・モンリオール生物多様性枠組世界目標の達成に寄与することを目的とする。2023年は世界目標や生物多様性国家戦略との関係性を整理しつつ水田目標2030を具体化してゆく。田んぼ2030プロジェクトでは、プロジェクト参加者へのニュースレターの発行や情報交換のイベントを行うので、ラムネットJ会員への広報を行う。

①国内での活動

- ・ 田んぼ2030プロジェクトの主要な活動メンバーが参加するワークショップを開催し（8月）、実行計画内容を決定する。その結果に基づいた実行計画書を作成する（10月）。ワークショップでは、ポスト2020生物多様性枠組および生物多様性国家戦略について講師による解説を得る。
- ・ 2023年10月に徳島県小松島市で対面・オンライン併用の交流会を50名程度の参加者を得て開催し、実行計画を解説するとともに参加者から実践例の報告を受け、参加者間で共有する。
- ・ 管理技術として水田の水抜き栓の管理の違いによる生きものの生息状況の変化調査を行

う。田んぼ 2030 プロジェクト参加者を中心に実験参加者を募り、9 月をめどに実施のため事前準備を行い、12 月から 2024 年 2 月にかけて実験を実施する。

- ・ 年間 3 回程度のオンラインのミニフォーラム（参加者 30～50 名）による情報発信と意見交換会を実施する。
- ・ 生きものを育む農業を推進する ICEBA の準備会合に参加し、各地自治体とともに開催（2023 年 11 月／佐渡市）する。また、次回開催の企画をまとめる。
- ・ ニュースレター『田んぼだより』を年に 3 回、メールマガジンを年に 6 回程度発行する。
- ・ ウェブサイトの更新を 6 回行なう。メーリングリストによる会員相互の情報交換を行う。
- ・ 水田決議円卓会議準備会（ラムネット J、環境省、農水省、国交省、NGO）を年 6 回程度開催する。
- ・ 水田部会を毎月行う。
- ・ にじゅうまるプロジェクトの後継組織に参加し、運営の会議に出席するとともに J-GBF（2030 生物多様性枠組実現日本会議）等へ寄与する。

②国際的な活動

- ・ フィリピンのイフガオ・台湾の花蓮等、水田を持つ世界農業遺産の管理者とオンラインで、生物の現況、施設や活動内容について情報と意見を交換する。
- ・ 生物多様性条約の S A B S T T A 等国際会議の準備会議に必要な応じてオンラインで参加する。
- ・ ラムサール COP14 で開催したサイドイベントの講演内容・資料を翻訳し、国内に還元する。
- ・ 田んぼ 2030 実行計画書の英訳資料を作成する。

* 予算：363 万円（地球環境基金助成 290 万円／企業協賛金 50 万円）

◎球磨川プロジェクト

①球磨川河口のラムサール条約湿地登録を支援

- ・ 現地団体支援を中心にして引き続き継続する。
- ・ 「次世代のためにがんばる会」の活動を支援。勉強会や体験型学習の講師派遣等。

* 予算：現時点で特になし

◎久米島プロジェクト

- ・ 清流ラムサールサイトのワイズユースを推進すると同時に、かつての棚田の風景を取り戻し、サンゴ礁に影響を及ぼしているサトウキビ畑から流出する赤土の沈殿池としての機能を取り戻す長期展望に基づく計画の 2 年目となる。
- ・ 本年は、地元のキーパーソンを中心として、地元根付いて活動している NPO や漁業組合等と協力して、1. 赤土調査の実施、2. リーフチェック・リーダー養成の実施、3. ホタル館と連携して田んぼの生きもの調査、4. 高校生による聞き書き、5. 水中撮影、6. 成果報告会を 2024 年 3 月までに実施する。

* 予算：200 万円（Patagonia CAF America 助成金 200 万円）

◎渡良瀬遊水地プロジェクト（新規プロジェクト）

- ・ 渡良瀬遊水地の湿地保全とコウノトリ、トキの採餌場の確保と生物多様性向上の取り組み：1. 遊水地の乾燥を防ぐ掘削、2. 観察学習のための除草、3. 農家の協力によるビオトープ作り、4. 井戸を掘って水の供給を確保、5. 冬水田んぼを導入する農家呼びかけ、6. 副読本を制作し小山市内の学校に配布する。

- 米国のコンサルタントの支援と企業協賛による3か年継続プロジェクトで、ラムネットJは、全体の進行管理と米国との窓口を担当し、現地の取り組みは、自治体とNGOを含む、「渡良瀬遊水地の協議会」が母体となって実施する。

*予算：25万USドル／3年間

◎吉野川プロジェクト

- 20年間にわたって大型開発に晒されてきた吉野川河口域の今後の保全およびラムサール登録につなげるプロジェクトとして、3年目である。下記計画を実施するために現地視察を行う。
 - ①吉野川河口域におけるモニタリング調査のデータを市民調査と情報整理し、市民調査と併せて考察を行う。特に吉野川河口は、「東アジア・オーストラリア地域フライウェイパートナーシップにおけるシギ・チドリ類ネットワーク」に日本で最初に参加していることから、吉野川におけるシギ・チドリ類に関して国際的位置づけの考察を試みる。
 - ②2024年3月に終了する、最河口の高速道路モニタリングについて、NEXCO西日本による総合評価に関して、情報収集、考察し、提言を行う。
 - ③吉野川河口の多様な価値を再確認し、多様な視点から考え、未来に引き継ぐ方法を考えるために、地元のとくしま自然観察の会との共催でオンライン講座『吉野川河口みらい講座』を継続して開催する。第4回は清野聡子さん（九州大学）による「海ごみから見つめなおす吉野川河口の川と海のつながりと私たちの暮らし」を開催予定。

*予算：22万円

<2. 政策提言>

◎国内の政策提言

- 環境省生物多様性国家戦略小委員会での議論過程についての意見書（ピートランドの議論について）。
- 2024年提出が予定されるラムサールCOP15に向けた国別報告書のセクション4への働きかけ。
- 国内のラムサールサイトは登録以降、情報更新が行われていないので注目したい。
- 水田決議円卓準備会において、農林水産省・環境省・国土交通省との意見交換や政策提言を行う。
- 食料・農業・農村基本法改訂への意見交換を「生物多様性と農業研究会」とともに行う。

◎国際条約・国際会議における活動

- ラムサール条約第5次戦略計画の具体化の段階での意見・提案
- ラムサールCOP15に向けた国別報告書セクション4の提言（WWNと協議し全ての締約国に働きかけ）
- 生物多様性条約のSABSTTA等国际会議の準備会議に必要に応じてオンラインで参加する。

(3) 普及・啓発事業

◎湿地のグリーンウェイブ（WGW）

①キャンペーン（4月～7月）

- パンフレットの作成・配布：湿地のグリーンウェイブ2023キャンペーン参加団体の紹介、およびコラム「『世界湿地概況2021特別版』を活用しよう」「2030昆明・モンリオール

生物多様性枠組みと生物多様性国家戦略」 「ラムサール条約 COP14 でのラムサール・ネットワーク日本の活躍」などを盛り込んだA5判フルカラー16 ページ版のパンフレットを作成・配布する。

- ・ 専用ウェブサイトでのイベント紹介：参加団体によるイベント情報や実施報告、フィールドとなっている湿地の紹介などを専用ウェブサイトに掲載する。
- ・ キックオフおよび報告イベントの実施：オンラインによる、湿地のグリーンウェイブ 2023 キックオフミーティング（2023 年 4 月 8 日開催済み）および、湿地のグリーンウェイブ 2023 報告会（9～10 月開催予定）を実施し、記録動画を公開する。

②広報と交流

- ・ キャンペーン参加団体専用のメーリングリストを設置して、情報の共有を図る。
- ・ Facebook の公開グループ「湿地のグリーンウェイブ」をはじめとする SNS の活用を図る。
- ・ ラムサール条約や湿地の保全・賢明な利用について各地で活動する人、関心を持っている人と直接交流する場として、オンラインお茶会をほぼ毎月実施する。

③その他

- ・ WGWチームとして活動報告する新たなメンバーの募集を行いたい。
- ・ 次年度の活動資金確保のために、助成金獲得に努める。

*予算：14 万円

(4) 国際協力事業

◎翻訳プロジェクト

- ・ ラムサール COP14 での決議（7 本）の翻訳作業。すでに 4 月から作業中（6 月末締め切り）。

*環境省からの請負事業：約 92 万円

◎日韓NGO湿地フォーラム

- ・ 毎年 12 月頃に開催している日韓NGO湿地フォーラムは、本年度は韓国主催の年。韓国での現地開催に向けて協議を進めたい。
- ・ 取り上げる議題は韓国側との協議となるので、本年夏頃からKJフォーカル会議で詰めていく。
- ・ ラムネットJとしては、国別報告書の任意項目（セクション4）の報告を働きかけることを提案していきたい。
- ・ 現時点では未定だが、活動のために助成金の獲得をめざしたい。

*予算：現時点で特になし

◎エコユース八代の活動

- ・ 2023 年度も 2022 年度同様に、次世代のためにがんばろ会と協力して、エコユース八代（EYY／高校生）への支援活動を継続する。支援内容は、イベント時の講師派遣と、定期的で開催しているYEWとのオンライン会議を通じたEYYメンバーの自発的活動に向けた支援である。

◎その他の事業

- ・ 日中韓アジア湿地教育ネットワーク（10 月に韓国で会議開催予定）

(5) ネットワーク推進事業

◎ニュースレター

- ・ これまでと同様に、2023年度も4回発行する（4月初旬、7月初旬、10月初旬、2024年1月初旬）。特に今年はこれまでに紹介していないような湿地や団体の記事をなるべく多く掲載し、またそのような地域でのニュースレター配布（オンラインでの閲覧も含む）に取り組み、ラムネットJのネットワークの拡大を図る。
- ・ 2022年度まで、原稿執筆は無料で依頼してきたが、2023年度より原稿料の支払いを行いたい。具体的には大記事（1,600～1,700文字）は5,000円、小・中記事に3,000円を支払う。

*予算：30万円

◎ウェブサイト等

- ・ ウェブサイトで使用している管理ソフトが古くなり、サポートも終了しているので、新しいソフト（フリーウェア）への移行が必要となってきている。この数年の懸案事項であるが、予定通り実施できなかったため、今年は作業時間を確保して取り組む。

◎湿地ニュースの配信

- ・ ほぼ毎日の湿地ニュースの配信を予定する。

◎パンフレット類

①ラムネットJ団体紹介パンフレット（企業向け）

- ・ 企業、行政、他のNGOなどにラムネットJに関するプレゼンテーションを行う際に使用する、組織や活動内容などを紹介したパンフレットを作成する。特に企業協賛の拡大のために活用する。

②ラムネットJ団体紹介リーフレット（個人向け）

- ・ ラムネットJの組織、活動、入会案内などを簡潔に記載した、会員募集、カンパ募集のための小型リーフレットを作成し、会員拡大のために活用する。

*予算：10万円

2023年度 収支予算(案)

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本

I. 経常収益

科目	2023年予算(A)	2022年予算(B)	比較(A-B)	2022年度決算	備考
受取会費	1,200,000	1,200,000	0	940,000	
受取寄付金	1,000,000	1,000,000	0	1,433,948	田んぼ企業協賛金:50万円
受取助成金等	37,400,000	8,550,000	28,850,000	8,157,961	JFGE290万円、PTF200万円
事業収益	920,000	1,280,000	-360,000	870,000	翻訳MOE 92万円
その他収益	10,000		10,000	10,358	
経常収益 計(a)	40,530,000	12,030,000		11,412,267	

II. 経常費用

1. 事業費					
(1)調査研究費	150,000	0	150,000	0	
(2)保全・再生事業	20,950,000	8,267,000	12,683,000	7,231,512	
(3)普及・啓発事業	190,000	190,000	0	83,550	
(4)国際協力事業	920,000	1,353,000	-433,000	1,797,127	
(5)ネットワーク推進事業	400,000	300,000	100,000	176,030	
(6)その他の事業	300,000	300,000	0	3,179	
事業費 計	22,910,000	10,410,000	12,500,000	9,291,398	
2. 管理費					
(人件費)					
賃金・福利厚生費	12,000	12,000	0	69,300	
(その他経費)					
事務委託費	1,250,000	1,250,000	0	655,828	
印刷製本費	20,000	20,000	0	34,700	
旅費交通費	70,000	70,000	0	148,484	
通信運搬費	100,000	100,000	0	147,748	
消耗品 費	150,000	150,000	0	174,425	
修繕費				37,180	
水道光熱費				36,000	
地代 家賃	350,000	350,000	0	312,000	
賃借料	5,000	5,000	0	400	
新聞図書費	5,000	5,000	0	0	
接待交際費	5,000	5,000	0	0	
減価償却費	0			194,480	
諸会 費	100,000	85,000	15,000	99,358	
租税公課	5,000	5,000	0	0	
支払手数料	70,000	20,000	50,000	64,215	
雑費	5,000	5,000	0	7,058	
管理費 計	2,147,000	2,082,000	65,000	1,981,176	
経常費用 計(b)	25,057,000	12,492,000	12,565,000	11,272,574	

当期増減額(a-b)	15,473,000	-462,000	15,935,000	139,693	
前期繰越金	3,633,865	3,494,172	139,693	3,494,172	
次期繰越額	19,106,865	3,032,172	16,074,693	3,633,865	

事業費(予算・見込み)の内訳

事業名	総額	事業名	金額	見合いの収入
(1)調査研究費	150,000	シギ・チドリ部会	150,000	見合いの収入なし
(2)保全・再生事業	20,950,000	沖縄・開発問題部会	100,000	見合いの収入なし
		田んぼプロジェクト	3,400,000	JFGE:290万円+企業協賛金50万円
		球磨川河口登録支援	150,000	見合いの収入なし
		久米島プロジェクト	2,000,000	PTF 200万円
		渡良瀬プロジェクト	15,080,000	Limnotech 3年間で25万ドル
		吉野川河口プロジェクト	220,000	見合いの収入なし
(3)普及・啓発事業	190,000	湿地のグリーンウェイブ	140,000	見合いの収入なし
		普及啓発のための諸活動	50,000	見合いの収入なし
(4)国際協力事業	920,000	翻訳プロジェクト	920,000	環境省からの請負92万円
		日韓NGO湿地フォーラム	0	2023年度は韓国主催
(5)ネットワーク推進事業	400,000	ニューズレター・パンフ等	400,000	見合いの収入なし
(6)その他の事業	300,000	未定	300,000	見合いの収入なし
合計:			22,910,000	

※JFGE:地球環境基金、PTCF:パタゴニア・CAFアメリカ、IUCN-J:IUCN日本委員会、GG-lab:ジーズグリーンラボ(後藤)、P:プロジェクトの略

2022年度 役員人事（案）

（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

【理事】

理事（事務局長）	後藤 尚味（留任）
理事（事務局次長）	安部真理子（留任）
理事	浅野 正富（留任）
理事	安藤よしの（留任）
理事	井口利枝子（留任）
理事	柏木 実（留任）
理事	勝野 陽子（留任）
理事	金井 裕（留任）
理事	亀井 浩次（留任）
理事	呉地 正行（留任）
理事	佐竹 節夫（留任）
理事	陣内 隆之（留任）
理事	菅波 完（留任）
理事	砂川かおり（留任）
理事	高野 茂樹（留任）
理事	田中 博（留任）
理事	永井 光弘（留任）
理事	西井 弥生（新任）
理事	服部 卓朗（留任）
理事	原野 好正（留任）
理事	船橋 玲二（留任）
理事	松本 悟（留任）

【監事】

監事	嶋田 久夫（留任）
監事	堀 良一（留任）

【退任】

理事	古南 幸弘
理事	大塚 泰介

※任期は定款第16条の規定により2年となります。

※代表理事は定款第14条第2項の規定により理事の互選となるため、総会終了後に開催される理事会にて専任されます。